

経営比較分析表（令和4年度決算）

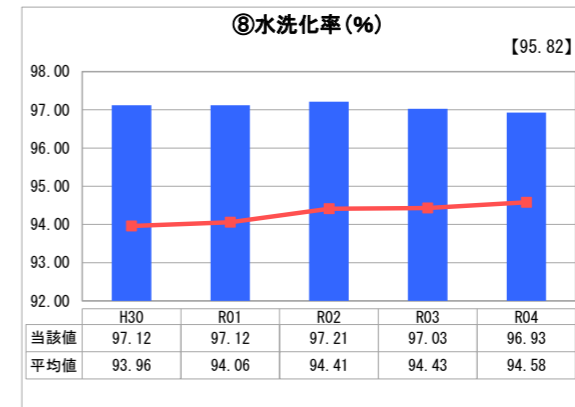
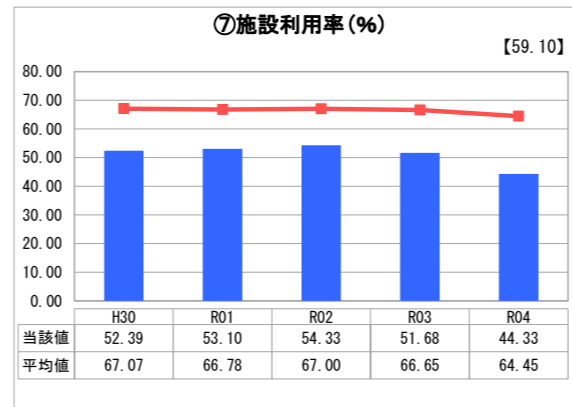
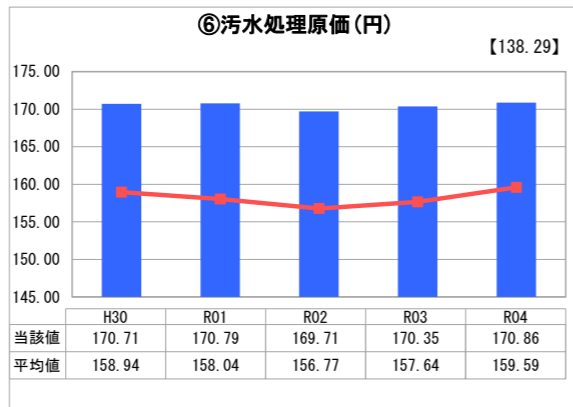
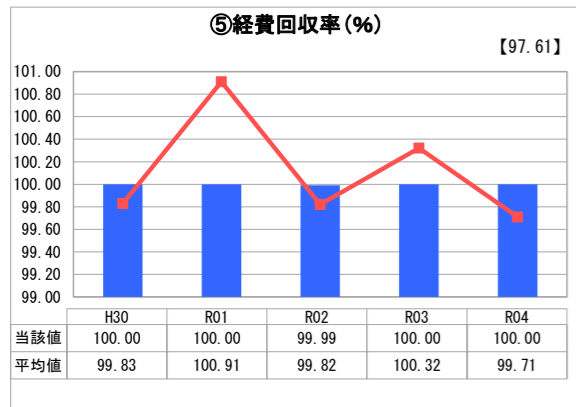
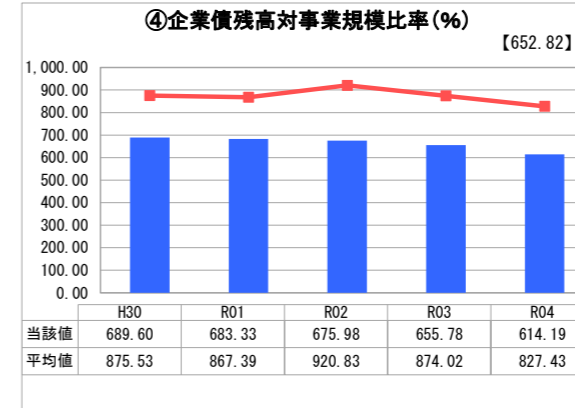
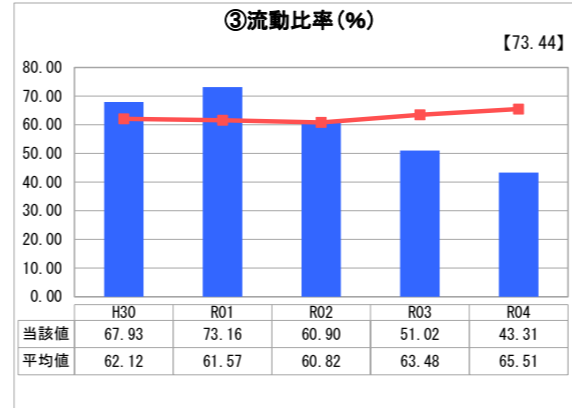
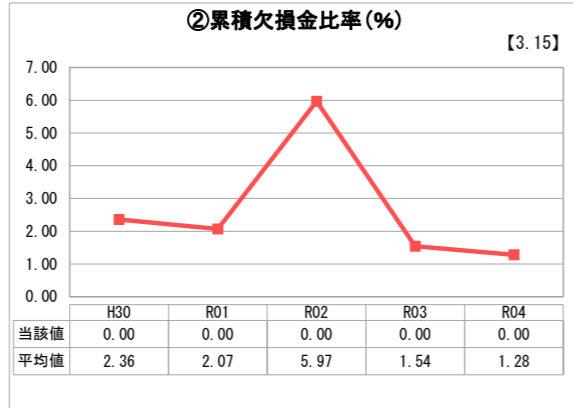
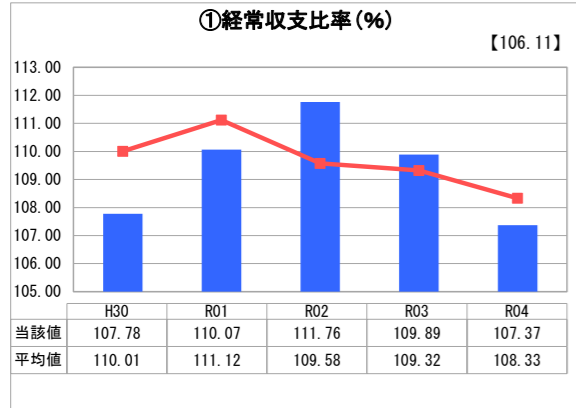
山口県 下関市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.32	78.65	90.77	3,336

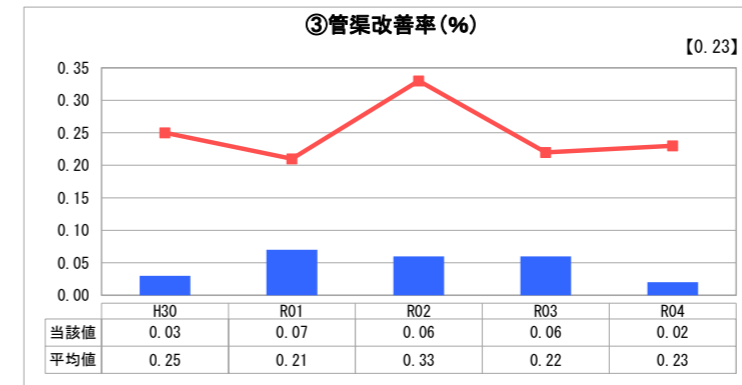
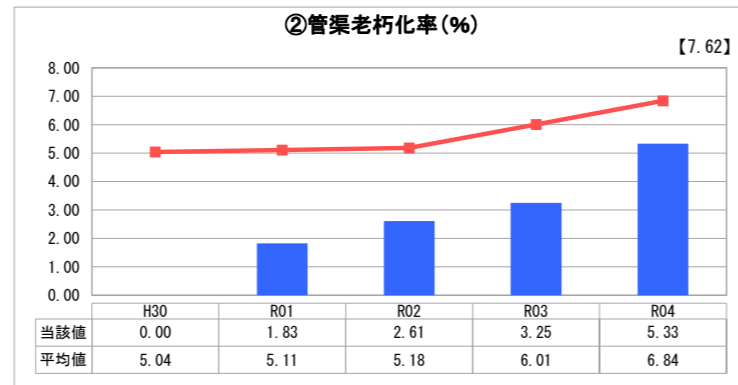
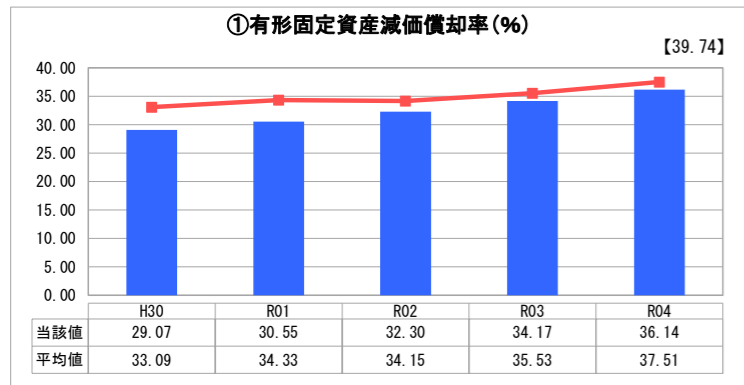
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
250,645	716.18	349.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
195,857	45.24	4,329.29

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を上回っており、健全な経営状態を示している。平成30年度以降は経常収益の増加及び経常費用の減少により、当該比率は上昇傾向であったが、令和3年度から減少に転じ、令和4年度は下水道使用料収入の減少及び動力費の増加による経常収益の減少及び経常費用の増加により当該比率は減少した。

流動比率は、100%を下回っているが、流動負債の大部分は企業債であり、長期の財政計画においては、その償還額は毎年度減少していくため、当該比率は徐々に回復するものと見込んでいる。

経費回収率は類似団体とほぼ同じ水準であり、令和4年度は100%であるが、他会計補助金による収入もあり、使用料で回収すべき経費を使用料で賄えているとは言い難い。

汚水処理原価は、類似団体よりやや高い。本市は、山坂が多く、ポンプ場や終末処理場等の施設が多いことから、維持管理費や減価償却費等が高いことが要因である。

施設利用率は、類似団体に比べ低い。これは昭和30～50年代に供用開始した終末処理場の処理量が人口減少等に伴い減少していることや終末処理場の統合を見据えて処理施設を増設していることが要因である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体より低いが、年々増加傾向にある。

類似団体と比較して、管渠老朽化率は低いが管渠改善率も低くなっている。事業開始から年数も経過し、管渠の老朽化が進むため、計画的な更新や長寿命化などの検討が必要である。

現在、使用年数の延伸とライフサイクルコストの縮減を図ることを目的にストックマネジメント計画を策定し、これに基づき順次改善を進めているため、これらの確実な進捗が重要である。

全体総括

本市下水道事業の財政状況は、黒字となっているが、他会計補助金等の使用料以外の収入に頼る状況は変わっていない。使用料収入は未普及地域整備による増加要因はあるものの、人口減による減少幅が大きく、今後減少傾向となることが予想される。よって、使用料の改定や費用の縮減により、汚水処理原価や経費回収率を改善させることが今後の課題となる。具体的には終末処理場の統合による維持管理費の縮減等が挙げられる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。